

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日  
東

上場会社名 株式会社アイスタイル 上場取引所  
コード番号 3660 URL <http://www.istyle.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 徹郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 菅原 敬 (TEL) 03(5785)8902  
定時株主総会開催予定日 平成24年9月6日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月7日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	4,455	16.3	615	43.8	611	41.5	370	42.7
23年6月期	3,832	17.6	427	79.0	432	79.8	259	65.9

(注) 包括利益 24年6月期 370百万円( 42.7%) 23年6月期 259百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	32.50	29.25	19.8	21.2	13.8
23年6月期	23.15	—	18.4	19.9	11.2

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 11百万円 23年6月期 10百万円

- (注) 1. 当社は、平成23年12月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該分割調整後の数値を記載しております。
2. 当社株式は、平成24年3月8日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成24年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	3,389	2,263	65.9	185.55
23年6月期	2,378	1,514	63.7	136.40

(参考) 自己資本 24年6月期 2,233百万円 23年6月期 1,514百万円

- (注) 1. 当社は、平成23年12月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は当該分割調整後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	463	△265	324	1,653
23年6月期	536	△108	△94	1,130

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	0 00	0 00
24年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	0 00	0 00
25年6月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		0 00	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,129	45.3	261	△25.9	241	△34.0	144	△36.0	12.02
通期	6,426	44.2	726	18.2	702	14.8	424	14.5	35.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） :

新規 1社（社名） 株式会社アイスポット  
(旧 株式会社サイバスター) 、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年6月期	12,270,000株	23年6月期	11,370,000株
② 期末自己株式数	24年6月期	235,400株	23年6月期	266,600株
③ 期中平均株式数	24年6月期	11,393,207株	23年6月期	11,212,200株

当社は、平成23年12月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績（平成23年7月1日～平成24年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	2,524	19.8	524	52.1	529	44.4	354	78.7
23年6月期	2,106	19.7	345	81.7	366	66.0	198	43.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年6月期	31.16		28.04					
23年6月期	17.72		-					

- (注) 1. 当社は、平成23年12月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該分割調整後の数値を記載しております。
2. 当社株式は、平成24年3月8日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、平成24年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年6月期	3,016		2,258		74.9		187.69	
23年6月期	2,173		1,555		71.6		140.10	

(参考) 自己資本 24年6月期 2,258百万円 23年6月期 1,555百万円

- (注) 1. 当社は、平成23年12月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は当該分割調整後の数値を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年8月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	20
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	24
(8) 追加情報 .....	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(連結貸借対照表関係) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	27
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	36
(重要な後発事象) .....	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧の長期化や原子力発電所事故の影響による深刻な状況が続いたうえ、欧州債務問題等を背景とした急激な為替変動や原油価格の高騰など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

株式会社電通発表の「2011年 日本の広告費」(平成24年2月公表)によれば、平成24年の日本の広告費は、テレビ広告をはじめとするマスコミ四媒体の広告費が前年実績を下回り、5兆7,096億円と前年比97.7%で推移いたしました。しかしながら、ソーシャルメディアの活用など、広告手法が増えた結果、インターネット広告費は前年比101.8%と、堅調な市場の拡大が確認されました。

このような環境の下、当社は、生活者(注)側からの情報発信が簡易に実現できる仕組みを行うとともに、その生活者発信情報を一元的に収集し、より低コストでデータベース化することで、一企業・ブランドにとらわれない企業横断型の生活者情報を活用できる新しいインフラ(情報インフラ)提供の実現を目指して参りました。また、ユーザーの利便性を高めるため、各連結子会社と連携し、会員IDの統合や共同商品仕入及びポイントの連携、登録会員に対する有料サービス提供の基盤構築等、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じて参りました。

メディア事業においては、主に、ブランディング型広告サービス及びアフィリエイト広告サービス並びにブランドコミュニティサービス(平成24年7月よりサービス名称を「ブランドファンクラブ」に変更)の販売が好調に推移いたしました。店舗事業においては、既存店舗の収益拡大に加え、新規出店及び店頭プロモーションサービスの提供を本格的に開始したことにより収益拡大を実現いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は4,455,579千円(前年同期比16.3%増)となりました。利益面につきましては、売上原価や販売費及び一般管理費の抑制、収益性の向上等に努めて参りました結果、営業利益615,164千円(同43.8%増)、経常利益611,522千円(同41.5%増)、当期純利益370,326千円(同42.7%増)となりました。

(注)当社において、日々の生活の中で様々な情報に接触し、様々な価値観の中で思考・行動する個人を「生活者」と呼び、単に購買活動を行う個人の呼称としての「消費者」と区別しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社は平成24年5月に株式会社アイスポット(旧社名 株式会社サイバースター)を子会社化しておりますが、同社株式のみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結対象としております。したがって、当連結会計年度より開始したその他事業の業績は記載しておりません。

#### ①メディア事業

メディア事業におきましては、ブランディング型広告サービスやアフィリエイト広告サービスの販売が順調に推移し、クライアント数の増加につながりました。また、ブランドコミュニティサービスの登録ブランド数が平成24年6月末現在で344ブランド(前年同期比67ブランド増)となる等、好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,523,650千円(前年同期比19.9%増)、セグメント利益は524,860千円(前年同期比52.1%増)となりました。

## ②EC事業

EC事業におきましては、「cosme.com」のスマートフォンサイト経由での販売が堅調に推移したこと、及び会員増加施策として送料無料キャンペーンを積極的に展開したことにより、売上高が前年同期比で増加いたしました。しかしながら、送料無料キャンペーンの積極展開に伴い運賃が増加したこと、及び人件費が増加したこと等により、販売費及び一般管理費が前年同期比で増加いたしました。以上の結果、当連結会計年度における売上高は457,143千円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は29,825千円（前年同期比24.6%減）となりました。

## ③店舗事業

店舗事業におきましては、引き続き既存店の収益強化と本社コストの圧縮を図るとともに、平成24年4月にルミネ池袋に新規出店いたしました。また、当連結会計年度より、店頭でのプロモーションサービスを本格的に開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,474,785千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は36,014千円（前年同期比182.5%増）となりました。

## （次期の見通し）

次期の経済見通しにつきましては、穏やかな景気回復が期待されるものの、世界経済の減速や国内電力供給不安など、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下、当社グループでは「女性向け美容関連ビジネス」を展開するにあたり、これまでの化粧品に関するデータベースを中心に据えた事業ポートフォリオから、①一元管理された会員データベース、②統一化されたポイント・クーポンシステム、③あらゆるデバイスから利用可能な課金システム、を持つプラットフォームを構築し、その上で関連ビジネスを展開する「プラットフォーム戦略」を遂行して参ります。

以上により、次期（平成25年6月期）の業績見通しにつきましては、第2四半期累計期間においてプラットフォーム戦略の遂行に必要な事業基盤構築を推進するため、積極的に人材採用及びシステム投資を行うことから、人件費、システム関連費用等の大幅な増加を想定していることにより、第2四半期累計期間の業績見通しは、前期比増収・減益を見込んでおりますが、通期では、第3四半期以降において、ブランドファンクラブの売上高増加等により投資回収を見込んでいることから、売上高6,426百万円（前年同期比44.2%増）、営業利益726百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益702百万円（前年同期比14.8%増）、当期純利益424百万円（前年同期比14.5%増）と増収・増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末より1,011,590千円増加し、3,389,698千円となりました。

これは主に、流動資産において、現金及び預金が前連結会計年度末より523,142千円増加したこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末より165,867千円増加したこと、並びに固定資産において、ソフトウェアが前連結会計年度末より162,050千円増加したこと、株式会社アイスポットの子会社化に伴いのれんを77,100千円計上したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末より262,229千円増加し、1,125,883千円となりました。

これは主に、固定負債において、長期借入金が前連結会計年度末より37,060千円減少したものの、流動負債において、未払金が前連結会計年度末より91,954千円増加したこと、前受金が前連結会計年度末より69,671千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末より749,361千円増加し、2,263,814千円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資の実施による資本金の増加173,880千円、資本剰余金の増加168,123千円、及び当期純利益370,326千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末より523,142千円増加し、残高は1,653,490千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、463,899千円(前年同期は536,425千円の収入)であります。この主な要因は、売上債権の増加94,308千円、投資有価証券売却益の計上65,318千円、法人税等の支払276,446千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上644,506千円、減価償却費の計上175,355千円、減損損失の計上29,307千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、265,003千円(前年同期は108,859千円の支出)であります。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入145,998千円があったものの、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出48,342千円、及びソフトウェアを中心とした無形固定資産の取得による支出290,269千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、324,246千円(前年同期は94,200千円の支出)であります。この主な要因は、長期借入金の返済による支出114,159千円があったものの、長期借入れによる収入100,000千円、新規上場に伴う公募増資の実施による収入338,577千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率	66.2	63.7	65.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	242.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	94.4	51.6	56.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.6	96.9	110.8

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、更なる成長を実現していくことを優先し、将来の事業拡大等に向けた投資や支出の機動性及び柔軟性を高めるべく、引き続き内部留保の拡充に充当させていただきます。

来期以降の剰余金の配当については現時点では予定しておりませんが、上記の基本方針に従い、株主に対する適切な利益還元策を都度検討して参ります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社(株式会社コスメ・コム、株式会社コスメネクスト・株式会社アイスポット)、非連結子会社1社(istyle Global(Hong Kong)Co.,Limited)の計5社で構成されており、「@cosme」の運営により構築した事業基盤をプラットフォームとして確立し、化粧品・美容業界に特化した業界横断型のサービスを展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

メディア事業は、主に「@cosme」をメディアとして、広告枠の販売等を行っております。

EC事業は、「@cosme」の姉妹サイトである化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com(コスメ・コム)」を運営しており、当該サイトにおいて化粧品・医薬部外品・食品(健康食品)・その他の商品を仕入販売しております。

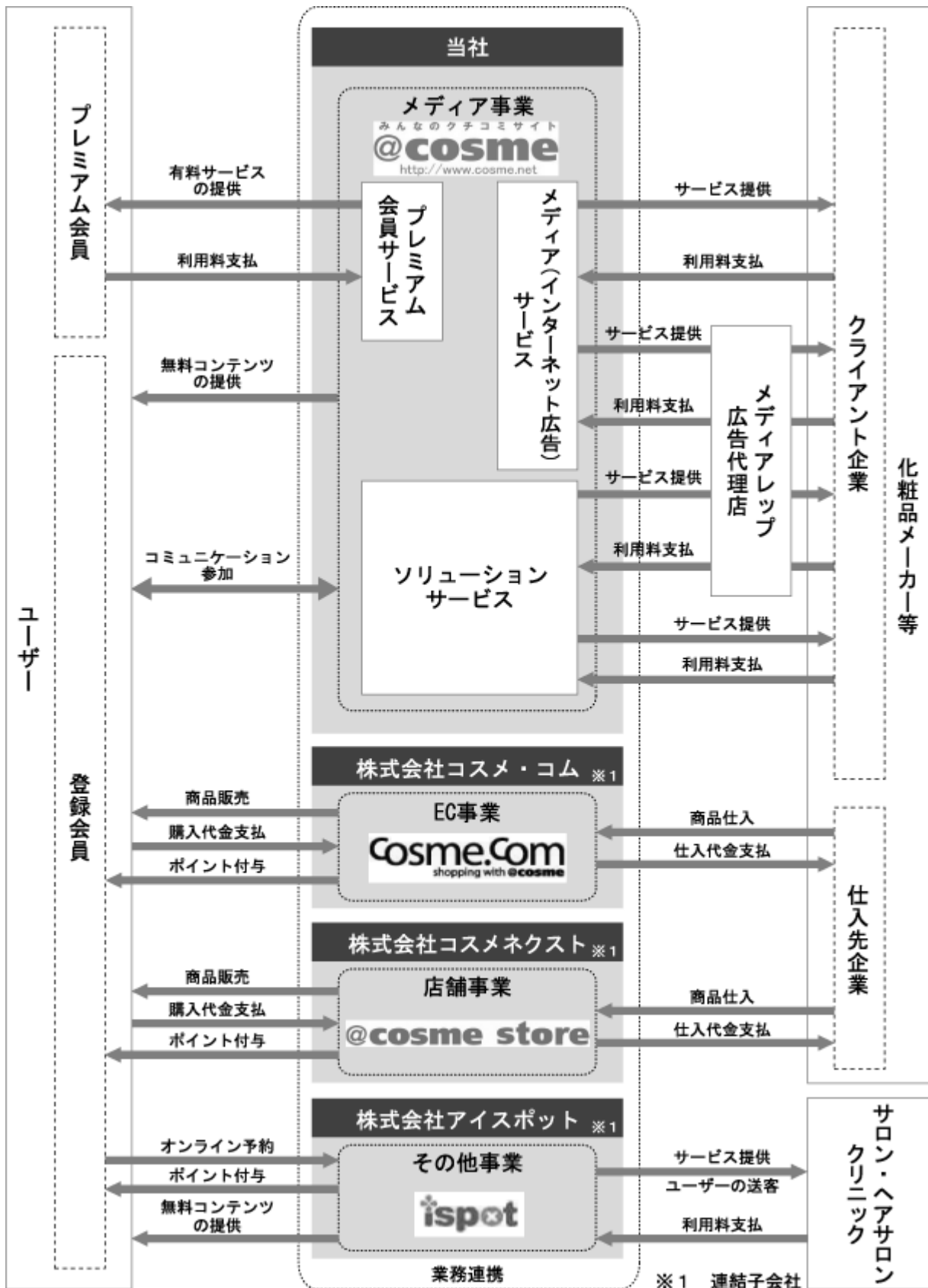
店舗事業は、ネットとリアルが融合した新しい化粧品小売業態を企画開発・運営しております。

また、平成24年5月に美容領域における事業の拡大を企図して、サロン(エステサロン、ネイルサロン等)・ヘアサロン・クリニックを紹介するユーザー参加型の目利き情報サイト「ispot(アイスポット)」を運営する株式会社アイスポット(旧社名株式会社サイバースター)を子会社化し、その他事業の展開を開始いたしました。

その他事業では、サロン、ヘアサロン、クリニック向けの掲載サービスや予約代行サービス、広告サービス等を提供しております。

なお、当社は海外展開を本格的に開始することを目的として、平成24年5月に香港現地法人であるistyle Global(Hong Kong)Co.,Limitedを設立いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) istyle Global (Hong Kong) Co., Limitedについては、当連結会計年度において非連結子会社であることから記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 「アジア最大のビューティプラットフォームの構築」

当社は、まず化粧品業界に着目し、化粧品に特化したコミュニティサイト「@cosme」の企画・運営を行って参りました。「@cosme」では、化粧品に特化するという「専門性」、一企業・ブランドに偏らない化粧品情報の情報交換サイトとしての「中立性」を柱に、化粧品消費者の商品評価情報（＝クチコミ）のデータベース化をはじめ、化粧品商品情報のデータベース化、小売店店舗情報のデータベース化を実現し、平成24年6月末現在で、商品登録数20万商品（アイテム）、総会員数（注1）190万人、PCサイトにおける月間ユニークユーザー数540万人、月間ページビュー（PV）数1億9,000万PV、累計クチコミ件数990万件を越えるサイトに成長しております。現状において、「@cosme」は日本最大の化粧品コミュニティサイトに成長し、消費者発信型のインフラとして、化粧品カテゴリーに携わる全ての方に様々な形でご利用頂いております。

当社グループは、「@cosme」の構築・運営で培ったユーザーデータベース、ポイント制度、課金制度などの事業基盤を「ビューティプラットフォーム」として確立いたします。その事業基盤を活用し、当社グループが保有する各種美容関連サービスを提供すること、及びアジア全般へ拡大することにより、「アジア最大のビューティプラットフォーム」を構築することを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上の伸長を目指すとともに営業外を含む各種経費の徹底した圧縮を図ることにより営業利益率、経常利益率の向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内において「プラットフォーム戦略」を推進しつつ、中長期的にはアジア地域を中心とした海外展開を促進し、「アジア最大のビューティプラットフォーム」を構築することを中長期のミッションとしております。

当社グループは、国内における戦略として、「女性向け美容関連ビジネス」を対象とした「プラットフォーム戦略」を進めていくに当たり、これまで展開してきた「化粧品ドメイン（メディア事業、EC事業、店舗事業）」と株式会社アイスポットの子会社化により展開を開始した「サロンドメイン」の2つの事業ドメインにおいて、以下の戦略を遂行いたします。

化粧品ドメインにおける具体的な施策としては、化粧品の小売ビジネスを展開するEC事業及び店舗事業において、発送商品にサンプルを同梱するサービスや店頭におけるプロモーションサービス等を本格展開することによって、利益率の向上を図ります。プレミアム会員サービスについては、マルチデバイス対応、ポイントバック等の会員ベネフィットの拡大、課金方法の拡大等の施策を講じることによって、有料会員数の獲得を促進して参ります。

サロンドメインにおける具体的な施策としては、月額課金型の収益モデルである掲載サービスにおいて、各種ソリューションサービスを付加することで、クライアント単価の向上を図ります。予約代行サービスにおいては、システムを改善しユーザーの利便性を向上させることで収益拡大を図ります。また、「ispot」の集客力を生かし、インターネット広告枠の販売サービスを今後本格的に展開して参ります。

海外における戦略としては、「アジア最大のビューティプラットフォーム」の構築を実現するために、国内化粧品メーカーの海外（特にアジア地域）への進出に関する支援サービスを展開して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業展開するウェブサービスは技術革新や生活者の行動様式の変化が早く激しいことから、当該変化に柔軟に対応していくとともに、新規参入企業との差別化の推進及び収益性の向上に取り組む、強固な事業基盤を確立していく必要があるものと考えております。このため、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業発展を図る方針であります。

##### 1 メディア事業における取り組みについて

###### ①アジア最大のビューティプラットフォームへの進化

当社グループは、美容系総合ポータルサイト「@cosme」を事業基盤として、今後の事業拡大のために当該サイトの規模拡大及び情報の拡充、サイト活性化のための利便性向上によるブランド力の強化を図ることが必要であると認識しております。そのため、現在まで、サイト基盤の強化や他社運営コンテンツとの連携強化を図ることでサイト価値を向上させるとともに、登録会員による商品評価情報である「クチコミ」や化粧品等の「商品情報」といった多くの情報を引き続き蓄積し、ユーザーがこれらの情報を必要に応じて閲覧及び活用できるように、利便性の向上を図って参りました。

今後は、更なる事業拡大を実現するために、「@cosme」の構築・運営で培ったユーザーデータベース、共通ポイント制度、課金システムなどの事業基盤を当社グループが運営する全事業で有効活用できるよう「ビューティプラットフォーム」として確立し、新たな事業構造を構築することによって、「アジア最大のビューティプラットフォームの構築」を実現することを目指します。

###### ②ソーシャルメディアやデバイスの変化への対応

当社グループは、今後の事業拡大において、新たなソーシャルメディアの出現、ユーザーにおけるソーシャルメディアの活用方法の変化、スマートフォンやタブレット端末等の新しいデバイスの出現等に見られるインターネット市場におけるトレンドを常に把握しながら、ユーザーニーズへの対応を図ることが重要と考えております。

そのため、新たなソーシャルメディアやその活用方法に対応したサイト上の各種機能の向上及び新たな機能の追加、新たなデバイスにおけるコンテンツの提供等を実施することにより、サイトの活性化を図り、ユーザーが必要とする各種情報の拡充を行うこと等により、更なるユーザー獲得及び集客力強化を図って参る方針であります。

###### ③プレミアム会員サービスの拡大

これまでテストマーケティングとして、大手携帯キャリア各社が運営するフィーチャーフォン端末向けの公式サイトにおいて限定的に展開していたプレミアム会員サービスについて、会員ベネフィットの拡大（「cosme.com」及び「@cosme store」にて利用可能な「プレミアムクーポン」の付与等）、利用可能デバイスの拡大（スマートフォン、タブレット端末向けサービスの本格展開）、課金方法の拡大等を含め、プレミアム会員サービスの拡大に向けた展開を本格的に行って参ります。

##### 2 EC事業における取り組みについて

###### ①ユーザーの利便性の向上

物流機能や決済機能の改善、改革を行うことにより、これまで以上に充実したカスタマーサービスを提供して参ります。具体的には、1年365日における商品出荷、及び商品の翌日配送の実現化のために、物流機能を向上させること、並びに多様な決済手段の提供することにより、ユーザーの利便性の向上を図って参ります。

## ②他事業との連携強化と商品・商品企画の拡充

他社が運営するECサイトでは取扱っていない商品や「@cosme」において人気の高い商品の品揃えを強化する等、「@cosme」の活用及び「@cosme」との一層の連携強化等を図ることにより、サービスの拡大を図って参る方針であります。

また、競争力を強化するために、メディア事業・店舗事業との連携を更に強化することで、認知度向上を図りつつ、取扱商品数や独自商品企画を拡充することにより、収益性の向上を推進する方針であります。

## 3 店舗事業における取り組みについて

「@cosme store」の収益拡大に向けて、足元では既存店における収益構造の強化を図ることを予定しておりますが、中長期的には新規出店を含めた化粧品販売に係る収益拡大を図って参ります。

また、化粧品小売業におけるセールスプロモーションの特徴として、店頭での販促費用を化粧品メーカーが負担することが多いこと等から、当社グループでは化粧品メーカー各社による化粧品小売事業者に対する支援サービス、並びに化粧品メーカーが実施する各種媒体を活用したプロモーション支援サービスの展開を強化して参ります。当社グループでは、特に店頭プロモーションサービスを強化することで、微増ながらも拡大を続けているPOP（注）に係る販促費用を店舗事業の収益として取り込むことにより、更なる収益拡大を目指して参ります。

（注）Point Of Purchase advertisingの略称であり、小売店の店内や店頭、屋外などで実施する広告のことを指します。具体例としては、立て看板や横断幕、店内での特設コーナー、価格カード等に商品説明やイラストを表記したものが挙げられます。

## 4 その他事業における取り組みについて

### ①月額課金型収益モデルにおけるクライアント単価の向上

その他事業では、店舗の基本情報（店舗情報、メニュー等）を掲載する月額課金型のサービスを展開しておりますが、今後は当該サービスにソリューションサービスを付加することによって、クライアント単価を拡大させるための営業戦略を推進して参ります。

具体的には、IT化が進んでいない店舗を有する多くのクライアントに対し、クライアントの店舗サイトの構築・運営サービスやSEO（注1）/SEM（注2）サービス等のソリューションを提供し、サロン店舗のブランディング・ウェブマーケティング支援を強化して参ります。

### ②オンライン予約代行サービスの強化

現在「ispot」において展開しているオンライン予約代行サービスのシステムを改善し、「ispot」上の予約機能とクライアントが店舗で運用する業務用システムを連携させることにより、リアルタイムでユーザーからの予約が完結するサービスに発展させることを予定しております。これにより、「ispot」のユーザーは、常時予約が可能となることやクレジットカード等により、予約段階で決済することが可能になる等、ユーザーにおける利用価値を向上させることで当該サービスの利用を促進し、オンライン予約代行サービスの収益拡大を図って参ります。

### ③広告サービスの本格展開

その他事業の中核である「ispot」の集客力を生かし、サロン・ヘアサロン等を対象としたインターネット広告枠の販売サービスを本格的に展開して参ります。当社グループでは、広告サービスの価値向上を目的として、「ispot」のコンテンツを強化することで、サイトの集客力を更に向上させる取組みを推進して参ります。

- (注) 1 Search Engine Optimizationの略称であり、検索エンジンの上位に自社のウェブサイトが表示されるようウェブページを最適化することを指します。
- 2 Search Engine Marketingの略称であり、検索エンジンからの自社ウェブサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法を指します。

## 5 全社における取り組み及びその他について

### ①海外展開の本格化

当社グループでは、化粧品メーカー各社における本格的な海外展開は、今後拡大するものと考えており、その中でも特に、バラエティストアやドラッグストアで流通する化粧品ブランドにおける中国（香港を含む）、台湾等への進出意欲は今後本格化するものと考えております。

そのような環境の下、化粧品メーカー各社の海外進出プロセスにおいて、各種業務支援及び進出後の各種マーケティング支援に関して大きなニーズが見込まれます。

当社グループでは、平成24年5月に設立した香港現地法人においてアジア圏に設立する現地法人に対する投資・管理を行うとともに、今後設立予定の上海現地法人において、化粧品メーカー各社に対し、化粧品の輸出手続き支援、流通開拓支援、ウェブプロモーション支援、イベントプロモーション支援に係るサービスを提供することにより、海外展開の本格化に向けた取り組みを推進して参ります。

### ②システム面の整備・強化

当社グループの事業は、インターネット上での展開を中心としており、サービス提供に係るシステムの重要性が極めて高いことから、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上、重要であると認識しております。

このため、当社グループでは、サイト閲覧件数増加への対応、新たな機能やサービスの導入及びセキュリティの一層の強化等において、継続的なシステム開発及び整備が必要となることに加えて、これらシステムの安定的な運用も求められます。当社グループにおいては、システム開発部門の体制強化を含めたシステム強化を継続する方針であります。

### ③優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループが継続的に企業価値を拡大していくためには、より専門性の高いサービスを構築できる専門的知識を有した優秀な人材の採用と教育、並びに組織体制の強化が重要な課題であると認識しております。

このため、労働条件の改善等による魅力ある職場作りの推進を中長期的視点で進めていくことで優秀な人材を確保するとともに、人材育成のために各種研修等の教育・研修制度を充実させること等によって、バランスの取れた組織体制の整備・強化を図る方針であります。

また、事業の拡大に応じた管理業務を支障なく遂行できるよう、内部統制の仕組みを改善し、管理部門の人員についても必要に応じて強化して参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,348	1,653,490
受取手形及び売掛金	518,495	684,362
商品	156,911	197,812
繰延税金資産	33,778	39,063
その他	24,439	32,409
貸倒引当金	△2,198	△9,804
流動資産合計	1,861,774	2,597,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,762	74,280
減価償却累計額	△24,452	△39,187
建物(純額)	35,310	35,092
その他	108,331	131,226
減価償却累計額	△46,390	△50,188
その他(純額)	61,941	81,037
有形固定資産合計	97,251	116,131
無形固定資産		
のれん	—	77,100
ソフトウェア	219,037	381,088
その他	8,311	14,920
無形固定資産合計	227,349	473,108
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 66,805	—
繰延税金資産	37,181	47,713
その他	※2 87,744	※2 155,411
投資その他の資産合計	191,731	203,125
固定資産合計	516,332	792,364
資産合計	2,378,107	3,389,698



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,319	132,589
1年内返済予定の長期借入金	※3 104,159	※3 127,060
未払金	※2 154,488	246,442
未払法人税等	189,597	205,884
賞与引当金	4,874	9,649
ポイント引当金	8,631	15,074
その他	103,177	250,254
流動負債合計	683,248	986,954
固定負債		
長期借入金	※3 171,160	※3 134,100
その他	9,245	4,828
固定負債合計	180,405	138,928
負債合計	863,654	1,125,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	749,758	923,638
資本剰余金	701,855	869,979
利益剰余金	116,159	486,485
自己株式	△53,320	△47,080
株主資本合計	1,514,453	2,233,022
少数株主持分	—	30,791
純資産合計	1,514,453	2,263,814
負債純資産合計	2,378,107	3,389,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	3,832,205	4,455,579
売上原価	1,379,662	1,479,650
売上総利益	2,452,542	2,975,928
販売費及び一般管理費	※1 2,024,815	※1 2,360,764
営業利益	427,727	615,164
営業外収益		
受取利息	794	225
持分法による投資利益	10,320	11,875
受取手数料	2,925	2,549
その他	3,057	1,577
営業外収益合計	17,098	16,227
営業外費用		
支払利息	6,293	4,187
支払手数料	6,300	6,500
株式交付費	—	9,182
その他	60	—
営業外費用合計	12,654	19,869
経常利益	432,171	611,522
特別利益		
貸倒引当金戻入額	525	—
投資有価証券売却益	1,868	65,318
特別利益合計	2,393	65,318
特別損失		
固定資産除却損	※2 18,421	※2 3,027
減損損失	—	※3 29,307
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,217	—
特別損失合計	21,638	32,334
税金等調整前当期純利益	412,926	644,506
法人税、住民税及び事業税	185,067	290,041
法人税等調整額	△31,847	△15,861
法人税等合計	153,219	274,179
少数株主損益調整前当期純利益	259,707	370,326
少数株主利益	133	—
当期純利益	259,573	370,326

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	259,707	370,326
包括利益	259,707	370,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,573	370,326
少数株主に係る包括利益	133	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	748,958	749,758
当期変動額		
新株の発行	800	173,880
当期変動額合計	800	173,880
当期末残高	749,758	923,638
資本剰余金		
当期首残高	701,055	701,855
当期変動額		
新株の発行	800	173,880
自己株式の処分	—	△5,756
当期変動額合計	800	168,123
当期末残高	701,855	869,979
利益剰余金		
当期首残高	△143,413	116,159
当期変動額		
当期純利益	259,573	370,326
当期変動額合計	259,573	370,326
当期末残高	116,159	486,485
自己株式		
当期首残高	—	△53,320
当期変動額		
自己株式の取得	△55,600	—
自己株式の処分	2,280	6,240
当期変動額合計	△53,320	6,240
当期末残高	△53,320	△47,080
株主資本合計		
当期首残高	1,306,599	1,514,453
当期変動額		
新株の発行	1,600	347,760
当期純利益	259,573	370,326
自己株式の取得	△55,600	—
自己株式の処分	2,280	483
当期変動額合計	207,853	718,569
当期末残高	1,514,453	2,233,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主持分		
当期首残高	2,014	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,014	30,791
当期変動額合計	△2,014	30,791
当期末残高	—	30,791
純資産合計		
当期首残高	1,308,614	1,514,453
当期変動額		
新株の発行	1,600	347,760
当期純利益	259,573	370,326
自己株式の取得	△55,600	—
自己株式の処分	2,280	483
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,014	30,791
当期変動額合計	205,838	749,361
当期末残高	1,514,453	2,263,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	412,926	644,506
減価償却費	160,759	175,355
減損損失	—	29,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	914	180
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,845	△1,220
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,706	2,654
受取利息	△794	△225
支払利息	6,293	4,187
持分法による投資損益(△は益)	△10,320	△11,875
株式交付費	—	9,182
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,868	△65,318
固定資産除却損	18,421	3,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,217	—
売上債権の増減額(△は増加)	△81,658	△94,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,053	△41,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,813	13,504
その他	45,611	76,783
小計	543,773	744,704
利息及び配当金の受取額	794	225
利息の支払額	△5,536	△4,583
法人税等の支払額	△2,606	△276,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,425	463,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,096	△48,194
無形固定資産の取得による支出	△90,393	△290,269
投資有価証券の売却による収入	403	145,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △48,342
その他	1,226	△24,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,859	△265,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	148,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△154,560	△114,159
社債の償還による支出	△33,000	—
株式の発行による収入	1,600	338,577
自己株式の取得による支出	△55,600	—
その他	△640	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,200	324,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333,365	523,142
現金及び現金同等物の期首残高	796,982	1,130,348
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,130,348	※1 1,653,490

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱コスメ・コム

㈱コスメネクスト

㈱アイスポット

(注) ㈱アイスポットは、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

istyle Global (Hong Kong) Co., Limited

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

上記非連結子会社

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

なお、㈱フラウディア・コミュニケーションズは全株式を売却済であり、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

ただし、売却時までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

その他 3～6年



②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年から5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度及び連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	66,805千円	一千円

※2 担保資産及び担保付債務

① 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産(その他)	5,000千円	5,000千円

② 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未払金	8,667千円	一千円

※3 実行可能期間付タームローン契約

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。

当連結会計年度末における実行可能期間付タームローンに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

①平成22年12月30日契約分

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
実行可能期間付タームローン契約の総額	300,000千円	一千円
借入実行残高	148,000千円	一千円
差引額	152,000千円	一千円

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある下記の財務制限条項が付いています。

(1) 平成23年6月期以降の各事業年度末における提出会社の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年6月期末における純資産の部の合計額又は前事業年度末における純資産の部の合計額(以下、総称して「基準値純資産」という。)のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。ただし、本契約書締結日以降において、自己株式の取得及び消却に伴い、当該取得分又は消却分が株主資本から控除された値については、基準値純資産の数値から控除するものとする。

(2) 平成23年6月期以降の各事業年度における提出会社の損益計算書において、経常損失としないこと。

②平成24年5月28日契約分

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
実行可能期間付タームローン契約の総額	一千円	500,000千円
借入実行残高	一千円	50,000千円
差引額	一千円	450,000千円

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある下記の財務制限条項が付いています。

(1) 平成24年6月期以降の各事業年度末における提出会社の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年6月期末における純資産の部の合計額又は前事業年度末における純資産の部の合計額(以下、総称して

「基準値純資産」という。)のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(2) 平成24年6月期以降の各事業年度における提出会社の損益計算書において、経常損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
給与手当	598,583千円	719,652千円
賃借料	304,064千円	342,181千円
賞与引当金繰入額	8,431千円	10,093千円
ポイント引当金繰入額	－千円	6,751千円
貸倒引当金繰入額	2,210千円	1,603千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	8,614千円	2,019千円
ソフトウェア	9,195千円	－千円
その他	611千円	1,008千円
計	18,421千円	3,027千円

※3 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
遊休資産	建物	東京都台東区	－
	その他		
店舗資産	建物	福岡県福岡市	－
	その他		

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスでありまた継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,839千円、内訳 建物4,214千円、その他16,624千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

また、将来の使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として8,467千円、内訳 建物814千円、その他7,653千円)千円計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定方法については、正味売却価額により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,770	80	—	56,850

(変動事由の概要)

新株引受権行使による増加 80株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,390	57	1,333

(変動事由の概要)

特定の株主からの取得による増加 1,390株

株式交換による減少 57株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,850	6,078,150	—	6,135,000

(変動事由の概要)

当社普通株式の発行済株式総数の増加の主な内容は、平成23年12月16日付で1株を100株に株式分割したことによる増加5,628,150株、平成24年3月8日東証マザーズ上場に伴う公募増資による増加450,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,333	131,967	15,600	117,700

(変動事由の概要)

株式分割による増加 131,967株

新株予約権行使による減少 15,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。
- ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに㈱アイスポットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アイスポット株式の取得価額と㈱アイスポット株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	343,490千円
固定資産	66,845千円
のれん	77,100千円
流動負債	△134,274千円
少数株主持分	△30,791千円
㈱アイスポット株式の取得価額	322,370千円
㈱アイスポット現金及び現金同等物	274,027千円
差引：㈱アイスポット株式取得のための支出	48,342千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は化粧品関連事業であり、化粧品に関するクチコミサイト及び当該サイトを軸にした広告事業、ECサイト、店舗、その他を展開しております。したがって、当社グループは提供サービス及び取扱商品の区分により「メディア事業」、「EC事業」、「店舗事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

メディア事業は、主に「@cosme(アットコスメ)」をメディアとして、広告枠の販売を行っております。

EC事業は、「@cosme」の姉妹サイトである化粧品オンラインショッピングサイト「cosme.com(コスメ・コム)」を運営しており、当該サイトにおいて化粧品・医薬部外品・食品(健康食品)・その他の商品を仕入販売しております。

店舗事業は、ネットとリアルが融合した新しい化粧品小売業態を企画開発・運営しております。

その他事業は、主にサロン・ヘアサロン・クリニックを紹介するユーザー参加型のサイト「isport」を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (千円)
	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,105,484	432,560	1,294,159	3,832,205	—	3,832,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	618	4,039	6,013	10,671	△10,671	—
計	2,106,102	436,600	1,300,173	3,842,876	△10,671	3,832,205
セグメント利益	344,995	39,575	12,747	397,319	30,407	427,727
セグメント資産	1,816,162	175,499	422,392	2,414,054	△35,947	2,378,107
その他の項目						
減価償却費	126,271	6,683	27,804	160,759	—	160,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,204	—	10,942	117,146	—	117,146

(注) 1 「調整額」の主な内容は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸 表計上額 (注)3 (千円)
	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	その他事業 (注)1 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,523,650	457,143	1,474,785	—	4,455,579	—	4,455,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	508	4,475	10,904	—	15,888	△15,888	—
計	2,524,159	461,618	1,485,690	—	4,471,468	△15,888	4,455,579
セグメント利益	524,860	29,825	36,014	—	590,701	24,462	615,164
セグメント資産	2,381,529	214,751	501,872	487,436	3,585,589	△195,891	3,389,698
その他の項目							
減価償却費	142,735	6,820	25,798	—	175,355	—	175,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327,660	2,440	42,792	—	372,892	—	372,892

- (注) 1 その他事業については、当社は平成24年5月に㈱アイスポットを子会社化しておりますが、同社株式のみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結対象としております。したがって、その他事業の売上高及びセグメント利益は記載しておりません。
- 2 「調整額」の主な内容は、セグメント間取引消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱ルミネ	613,697	店舗事業
㈱丸井	410,765	店舗事業
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	385,322	メディア事業

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
㈱ルミネ	726,421	店舗事業
㈱丸井	458,406	店舗事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

	メディア事業	EC事業	店舗事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	29,307	-	-	29,307

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

	メディア事業	EC事業	店舗事業	その他事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	77,100	—	77,100

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	136.40円	185.55円
1株当たり当期純利益金額	23.15円	32.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	29.25円

(注) 1 当社は、平成23年12月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、また平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は前連結会計年度末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	259,373	370,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,573	370,326
普通株式の期中平均株式数(株)	11,212,267	11,393,207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,268,249
(うち新株予約権)(株)	—	(1,171,890)
(うち新株引受権)(株)	—	(96,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度及び連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下の通りです。

1株当たり純資産額	27,279.09円
1株当たり当期純利益金額	4,630.17円

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、平成24年6月7日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日をもって、下記のとおり株式分割を実施しております。

1 株式分割の目的

株式単位当たりの金額の引下げ及び株式の流動性向上により、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

①平成24年6月30日現在の株式総数	6,135,000 株
②今回の分割により増加する株式数	6,135,000 株
③株式分割後の発行済株式総数	12,270,000 株
④株式分割後の発行可能株式総数	41,000,000 株

3 株式分割の日程

平成24年6月30日を基準日とし、平成24年7月1日を効力発生日とします。

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は、前ページに記載のとおりです。